

作成日:2011年 7月 29日
(前回作成日:2011年 4月 28日)

アセット トライ

期間運用報告書

自:2011年 4月 1日

至:2011年 6月30日

作成者 : AT ADMINISTRATION (CAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16
コールセンター 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期中損益	期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4		口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	-49,491	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,703	52	125.839074	114,000	23,212	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,154	8	8.087742	9,000	136,727	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,034	80	138.652441	161,000	-52,980	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,589	82	132.339191	175,000	355,308	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,638	192	306.840111	453,000	-108,750	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	116,320	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,342	444	732.904334	1,226,000	345,645	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,294	398	580.581296	973,000	347,531	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	846,967	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	552,898	0	0	0	-95,545	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	-215,920	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2010/6/30	1,212.613506	2,496,116	4	3.225938	6,574	0	0	0	27,534	1,209.387568	2,517,076
2010/7/1 2010/9/30	1,209.387568	2,517,076	87	126.789806	276,394	0	0	0	172,790	1,082.597762	2,413,472
2010/10/1～ 2010/12/31	1,082.597762	2,413,472	39	40.907523	91,204	0	0	0	82,087	1,041.690239	2,404,355
2011/1/1～ 2011/3/31	1,041.690239	2,404,355	14	16.55368	36,949	0	0	0	-151,722	1,025.136559	2,215,684
2011/4/1～ 2011/5/31	1,025.136559	2,215,684	11	25.446358	55,722	0	0	0	107,443	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2011/6/30	999.690201	2,267,404	50	62.890598	141,216	0	0	0	-37,434	936.799603	2,088,754
累計	—	—	1,156	2,299.473582	3,987,746	1,621	2,516.273185	3,763,000	1,849,721	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2010/6/30	2,058,459	22,822	2,081,281	1.11%	108.13%	9.47%
2010/7/1 2010/9/30	2,081,281	148,053	2,229,334	7.11%	122.93%	10.54%
2010/10/1～ 2010/12/31	2,229,334	78,795	2,308,129	3.53%	130.81%	10.97%
2011/1/1～ 2011/3/31	2,308,129	-146,774	2,161,355	-6.36%	116.14%	9.55%
2011/4/1～ 2011/5/31	2,161,355	106,751	2,268,106	4.94%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2011/6/30	2,268,106	-38,436	2,229,670	-1.69%	122.97%	9.90%
累計	—	1,229,670	—	—	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

* パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、商品投資受益権説明書2. 13項に基づいて算出されております。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。

なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} / 365)$$

B. ファンドの概況

1. MAN Investments Limitedによる運用(2011年4月～5月)

分野	損益	コメント
<商品>		
金属		
銀	++	金属セクターの買建ポジションは、稼ぎ頭の一角を占めました。リターン的大部分は、金および銀の買建によるものでした。弱い米ドル、中東情勢の緊迫、インフレ懸念、さらにユーロ圏諸国における債務問題が複合的に作用して、安全資産の需要が高まり、価格が上昇しました。今後の経済成長に対する明るい見通しに基づく産業用金属の買建ポジションを通じて得られた利益は、日本の震災後のリスク選好度の総体的な低下に基づく相場の一次的な下落に食われました。アルミニウムは、これまで人気薄の商品であったがために増大する需要に生産が追いつかず、卑金属中最高のパフォーマンスを上げました。
金	++	
アルミニウム	+	
ニッケル	+	
エネルギー		
原油	+	原油がのエネルギー投資の黒字の中心的役割を果たしました。米ドルの下落、ならびに堅調な景気指標と企業決算発表が世界的な景気見通しにさらに明るさを加える中、原油および石油関連製品の買建ポジションが奏功しました。また中東、北アフリカにおける緊迫情勢の継続も石油市場を支えました。一方、マイナス面では、天然ガスの価格が、温暖な季節を迎え生産が減少することで供給不足が生じるとの憶測から、上昇したため、その売建が損失となりました。
RBOBガソリン	+	
天然ガス	-	
農作物・家畜・ソフトコモディティ		
コーヒー	+	農作物取引はマイナスのリターンとなりました。これは主に、農作物価格が当月中全体的に値下がりしたため(S&P GSCI 農作物指数は1.0%下落)、その買建が損失を生じたことによるものです。大きく足を引っ張ったのは砂糖と綿の買建で、ゴールドマン・サックスの発表したコメントが大きく影響して、それぞれ13.6%、10.7%値下がりしました。同投資銀行は、投資家に対して多くの商品につき利益確定売りを推奨し、その結果、幅広い商品でろうばい売りを招きました。他にも、畜産セクターの買建はマイナスとなりました。 当月中に8.8%と過去最高の値上がり率を記録したとうもろこしと、長年の壁であった3ドルを突破したコーヒーは、共にその買建が利益をもたらしましたが、全体としての損失を帳消しするには至りませんでした。
砂糖	-	
綿	-	
<通貨及び金利>		
通貨		
オーストラリアドル/米ドル	++	通貨取引は、米ドルの売建が牽引して、利益の大部分を稼ぎ出しました。米ドルは、米国内景気指標の一部が堅調を示したのにも拘わらず3.4%(実効ベース)下落しました。スタンダード&プアーズが米国の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたとのニュースが米ドルにとって大きな重しとなったため、米国の財政状態に対する投資家の懸念が高まりました。一方で、将来の米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げは、他国の経済停滞を招くことになるとの懸念もさらに膨らみました。米ドルはまたキャリー取引の圧力にもさらされました。これは概して好調な市場が、低金利のドルを借り入れて行うキャリー取引を後押したことによるものです。欧州中銀が2008年以來となる金利上げを実施してユーロが1.8%(実効レートベース)上昇したため、ユーロの買建ポジションは利益を上げました。
ユーロ/米ドル	+	
ポーランドズロチ/米ドル	+	
メキシコペソ/米ドル	+	
南アフリカランド/米ドル	+	
ハンガリーフォリント/米ドル	+	
ニュージーランドドル/米ドル	+	
英ポンド/オーストラリアドル	+	
カナダドル/米ドル	+	
ユーロ/英ポンド	+	
オーストラリアドル/日本円	+	
英ポンド/米ドル	+	
ユーロ/カナダドル	+	
英ポンド/日本円	-	
日本円/米ドル	-	
金利		
ユーロドル	+	金利取引は利益を計上しました。これは主として、米国の利上げが遠のいたとの観測からユーロドル相場が上昇したため、ユーロドルの買建ポジションが奏功したことによるものです。ただし、ユーロの売建はそれらの利益の足かせとなりました。
ユーロポ	-	
<キャピタルマーケット>		
債券		
カナダ国債	-	債券取引は、当月最大の損失を計上したセクターとなりました。米国長期債の売建ポジションは、利上げがなお遠い見通しから、損失を来しました。英国ギルト債の売建についても同様に、景気諸指標が市場予測を下回ったことから英国金利の引上げが年末ぎりぎりまでずれ込むとの観測が流れ、マイナスで終わりました。買建取引では、日本国債の買建が損失を被りました。これは、国債消化や震災復興支援の新規国債の発行見通しを巡る懸念から、当月前半にかけて国債価格が下落したことによるものです。この他、オーストラリア国債のポジションも相場の乱高下により損失を出しました。
日本国債	-	
ユーロ債	-	
オーストラリア国債	-	
英国債(ギルト債)	-	
米国長期債	-	
株価指数		
DAX指数	+	株式市場取引はプラスのリターンとなりました。同セクターのポジション契約の多くは月間を通じて買建を維持しましたが、地域毎のパフォーマンスの差が、個々のポジションのリターンにもまだら模様となって反映されました。好調組の中では、ドイツのDAX指数が過去一年で最大級の月間リターンを呈したことから、同指数の買建が最高の利益を計上しました。また韓国総合株価指数(KOSPI)の買建も、同指数が同国自動車メーカー各社の好業績に牽引されて過去最高値を記録したことから、利益を上げました。米国の各株式指数も全体的に好調な企業業績により上昇したことから、それら指数の買建ポジションも利益を計上しました。
韓国KOSPI指数	+	
S&P500種指数	+	
ワルシャワ株価指数	+	
ブラジル・ボベスパ指数	+	

(※注) +は利益、-は損失、その数が損益の大きさを表しています。

2. Crabel Capital Management,LLCによる運用(2011年6月)

プラスに寄与したセクター	通貨	株価指数	穀物	
マイナスに寄与したセクター	金利	エネルギー	金属	その他商品

エネルギーは、原油が当初は100ドル前後の横ばいとなっていました。中旬以降は短期下落となりました。8日に開かれたOPEC(石油輸出国機構)総会では増産で合意に至らなかったものの、サウジアラビアが単独での増産に応じる姿勢を示したほか、欧州債務問題を背景に株式市場が軟調となったことから、原油をはじめ国際商品全般に調整が入りました。更にIEA(国際エネルギー機関)が、石油備蓄の放出を決定したことで一時90ドルを割り込む場面もありましたが、月末にかけてはギリシャのデフォルト回避見通しで株式市場が上昇、原油価格も反発し95ドル水準で越月しました。NY市場の石油製品は、需要期にあるガソリンでは原油価格に追随安となる場面があったものの概ね横ばい、暖房油は月半ばの高値から下落、月末にかけては反発しました。国内の石油市場は、月半ばの高値から後半にかけての下落から、月末にかけては反発となり、原油とガソリンは月初めの水準へ戻して越月した一方で、灯油は月初めから水準を切り下げて越月しました。

金属セクターでは、金相場が当初の1,535ドルからの上値トライが続かず失速。中旬の1,560ドルへの接近を経て調整下落へと転じました。6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の一巡を確認し、これまでの短期流動性相場の地合いに変化が見られたほか、月末にかけてはギリシャへの追加金融支援の具体化もあって、買いポジションの整理解消が進展しました。1,550ドル超えの高値にはアジアの現物実需も追随出来ず、一時の米国市場で見られた短期マネーの買いも次第に後退し閑散化。ギリシャ等財政不安や米国株の軟調地合いから反発する場面もありましたが、持続的な買いフローが無く、中国等アジアの現物実需を引き出す水準まで下落しました。

金利セクターでは、主要国の短期金利は、低金利政策を維持するドルと円では低水準での横ばいが続く一方、近く政策金利引き上げが見込まれるユーロでは上昇しました。一方でギリシャの債務問題が懸念されるなか、米国債、ドイツ債などは買われ、長期金利は低下傾向となっていました。月末にはギリシャのデフォルト懸念が後退したほか、6月の米QE2終了を控え全般に上昇に転じました。

主要国の株価指数は、月前半はギリシャ債務問題を背景にリスク資産を解消する動きが強まったほか、米国の雇用回復ペースの鈍化が懸念され軟調な動きとなりました。しかし、月末にかけてはギリシャのデフォルト懸念が後退、米国の経済指標も好調なものが見られたことから、米国を中心として次第に株価が反発しました。

穀物セクターは、月前半に高値をつけると、月末にかけては反落する展開となりました。大豆は、当初米国産地で作付けが進まず1,420セントまで上昇しましたが、次第に天候が回復したほか、輸出ペースが鈍化したことから反落。月末には作付面積が下方修正されたものの、一時1,300セントを割り込みました。トウモロコシは、作付け遅れによる生産下方修正見通しを背景に一時800セントに迫る上昇となり、過去最高値を更新しました。しかし、月半ば以降は小麦価格の下げに追随安となり、月末には予想外の作付面積上方修正を受けて一時620セントを割り込みました。小麦は、欧州の乾燥緩和で小麦の供給不安が解消、ロシアが7月からの穀物輸出再開を発表したこともあり、月間を通じて下落傾向となりました。東京穀物市場は、大豆は当初の50,000円前後から48,000円台へ保合の水準を切り下げ、トウモロコシでは28,000円の保合から一時26,000円まで下落しました。

添付資料

A. 1. 資産推移

